

2025/6期 第1四半期 決算説明資料

株式会社タウンズ（証券コード：197A）

2024年11月13日

01.	会社・事業概要	P.02
02.	2025/6期第1四半期決算概要	P.11
03.	2025/6期業績予想	P.19
04.	Appendix.	P.30

会社・事業概要

社名	株式会社タウンズ [英語名：TAUNS Laboratories, Inc.]		
代表者	代表取締役社長 野中 雅貴		
創業年月 設立年月*	1987年4月 2016年4月 (*グループの再編に伴う現法人の設立年月)		
本社所在地	静岡県伊豆の国市神島761番1		
資本金	226百万円 (2024年9月30日時点)		
役員構成 (2024年9月30日時点)	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役	野中 雅貴 内山 義雄 永井 淳平 伊藤 政宏	社外取締役 社外取締役 監査役 社外監査役 社外監査役 三品 聡範 千葉 理 遠藤 佳孝 中川 真紀子 Caroline F. Benton
株主構成 (2024年6月30日時点)	上場前からの大株主 創業家： 28.9% 金融投資家： 46.6% 上場後/その他の株主 その他： 24.5%		
事業内容	体外診断用医薬品、研究用試薬等の開発、製造及び販売・輸出入 主要製品は感染症の抗原検査キット		
売上規模	18,434百万円 (2024/6期)		
従業員数	327名 (2024年9月30日時点)		
総資産	29,178百万円 (2024年9月30日時点)		
拠点	本社・神島工場、清水町事業所・R&Dセンター、東京オフィス		
主な取引先	スズケン他		



本社・神島工場



清水町事業所・R&Dセンター

私たちタウンズは、独自の体外診断用医薬品により、人々の生活に安心と潤いを届けます。
そのために、技術・知識を集積し、新たな製品の開発、品質改善に取り組み続けます。

診断技術で、安心な毎日を。

何気なく過ぎていくあたりまえの毎日も。

いつもとは違う特別なひとときも。

支えているのは、揺るぎない安心。

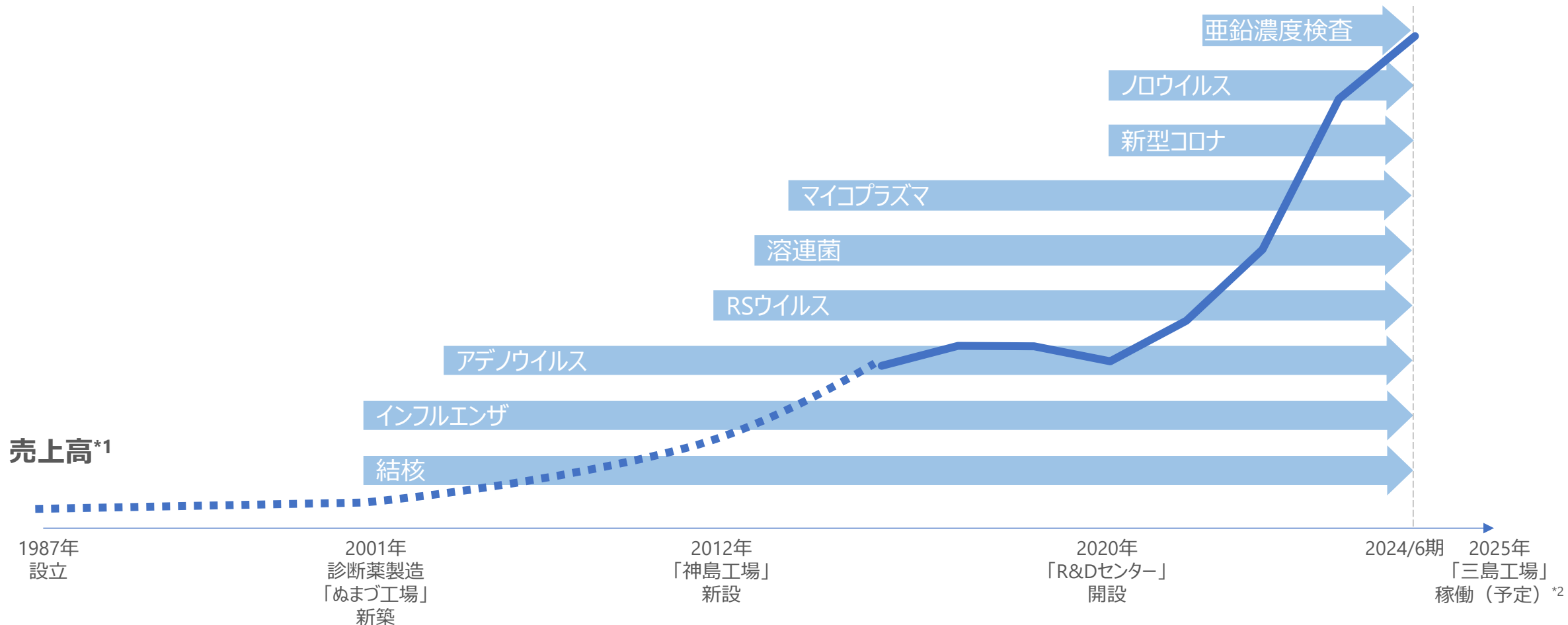
私たちタウンズは、独自の診断技術を追求し、
疾病の診断、早期発見のお手伝いをしています。

ひとりひとりの不安を取りのぞくことで、

世界中で未来への見通しをよくすることで、

安心な毎日を支え続けます。

- 2000年代初頭から、豊富な抗原検査のラインナップ[°]を順次展開
- 増大する市場ニーズに応えるため、製造・開発能力を継続的に増強。売上高の成長に寄与



*1: 2022年6月期売上高は厚生労働省買取分を除く数値
 *2: 「三島工場」は2025年5月竣工、同12月稼働開始予定

- 主に、感染症臨床検査用の抗原検査キットを開発・製造。インフルエンザを始め、アデノウイルスや新型コロナなど多くの感染症項目において「イムノース」ブランドの製品を展開
- 血中亜鉛濃度検査キットを皮切りに、慢性疾患等の感染症以外の領域へ進出中。感染症流行に左右されない事業基盤の確立を目指している

主な製品群

感染症領域

慢性疾患領域



新型コロナ
(2020年発売)



インフルエンザ
(2008年発売)



新型コロナ/インフルエンザ
(2022年発売)



アデノウイルス
(2008年発売)



亜鉛濃度検査
(2023年発売)



溶連菌
(2013年発売)



マイコプラズマ
(2015年発売)

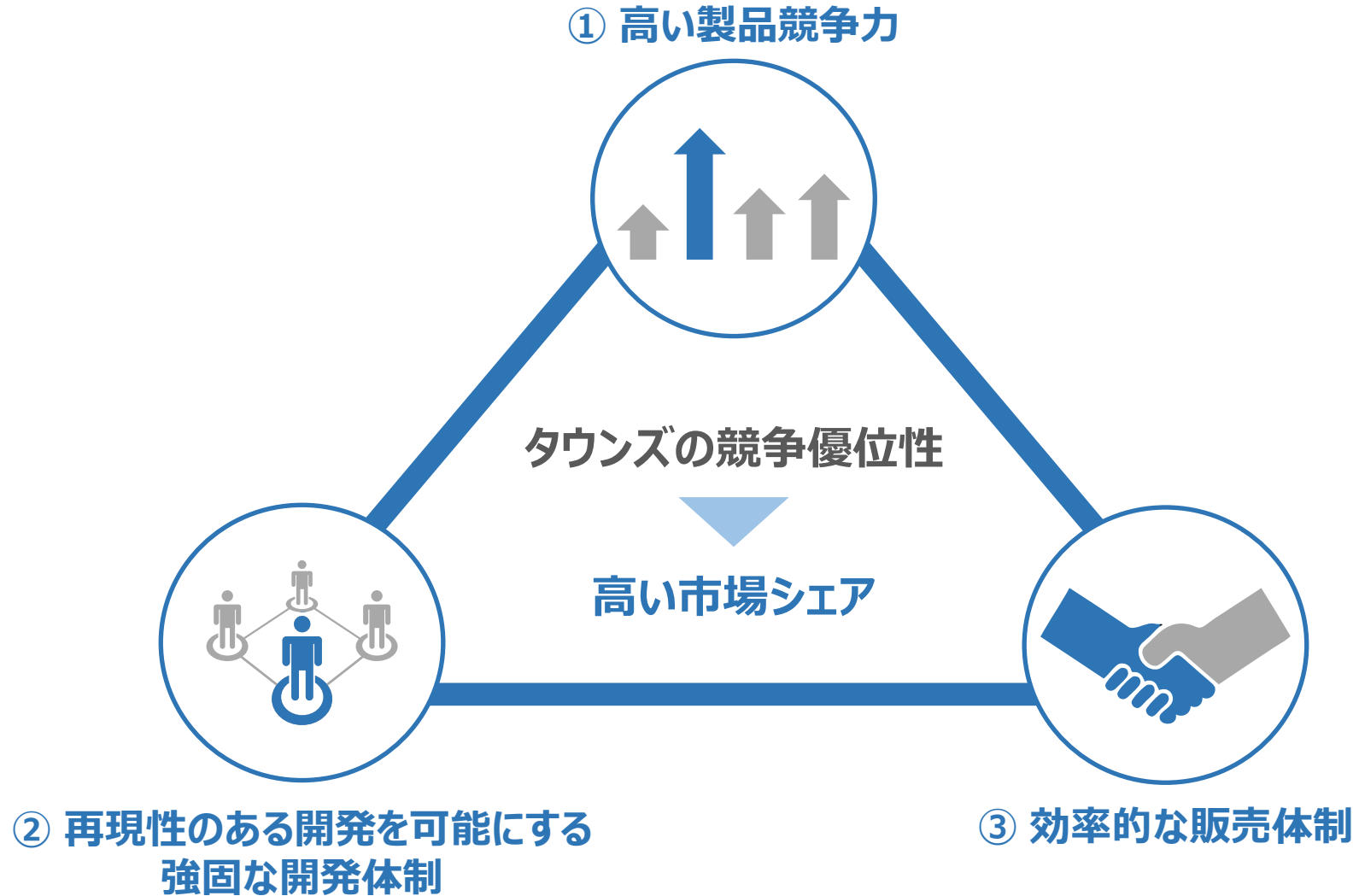


ノロウイルス
(2020年発売)



RSウイルス
(2012年発売)

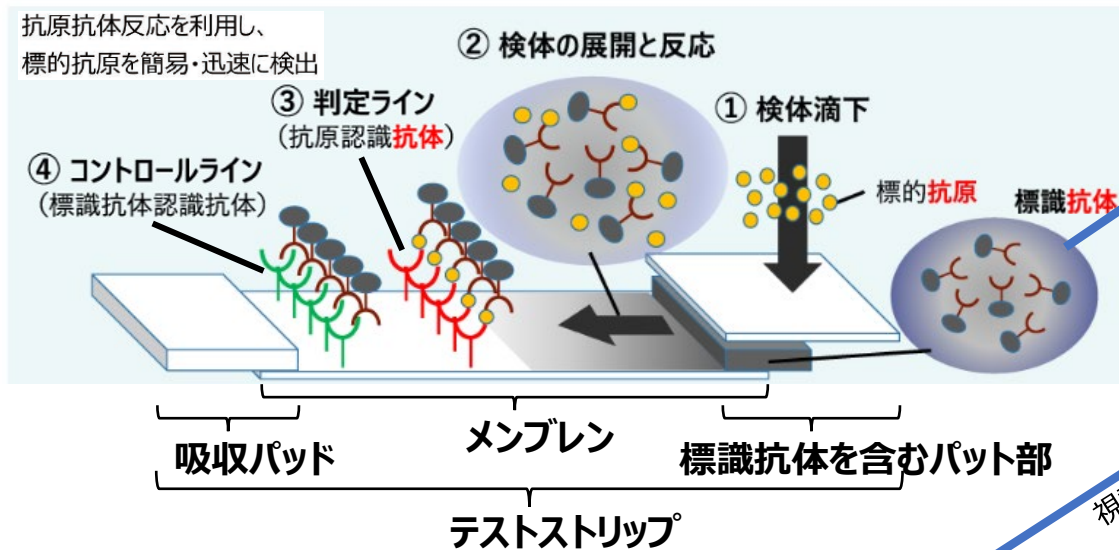
タウンズの3つの競争優位性



- 数多くの自社抗体の開発実績（特許化を含む）や、独自技術である白金－金コロイド等の高い技術力を有する
- 技術力を活かし、特異性と感度を両立した高品質な製品を開発。さらには複数感染症間の幅広い検体共用の実現など、医療現場と患者双方にとって価値の高い製品を供給している

抗原検査キットの原理

当社のコア技術と製品の付加価値



当社のコア技術

白金－金コロイド技術

を独自に開発、黒色の標識物で視認性の高いブラックラインを実現

長年にわたるノウハウ蓄積により非特異反応を抑えつつ感度を向上させる技術を獲得

高い抗体開発技術

や豊富な実績とノウハウを保有

高性能な抗体の作出が、キットの感度や特異性の向上に大きく貢献する

視認性の高いブラックライン



特異性 × **感度** を両立

再現性のある開発を可能にする強固な開発体制

- 豊富な業務経験と高度かつ多様な専門性を有する開発チームが、開発活動を牽引
- 長年の研究開発を通して社内に蓄積されたノウハウに加え、社外からも知見を得ることで迅速かつ革新的な開発を実現

長年の経験と豊富な実績を有する開発チーム

専門性の高いPIリーダーと外部機関との連携



豊富な開発実績

- キャピリアTBやMAC抗体など「世界初」の製品開発実績
- 白金・金コロイド等の独自技術の開発実績
- 多くの自社抗体の開発実績（マイコプラズマおよび結核菌群に対する抗体は特許取得済み、その他特許出願中の抗体あり）



協力先・技術顧問・共同研究先のKOL

大倉一郎先生

東京科学大学
名誉教授

御手洗聡先生

結核予防会結核研究所
抗酸菌部 部長

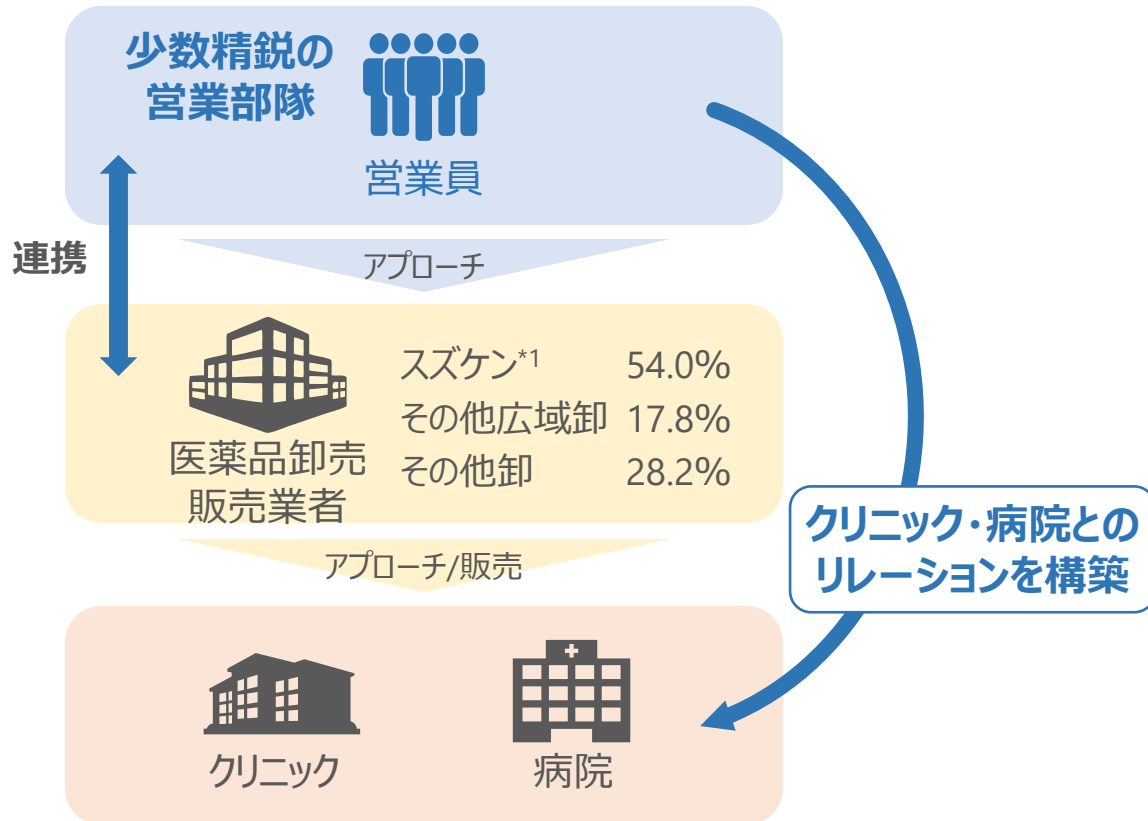
河岡義裕先生

東京大学国際高等研究所
新世代感染症センター 拠点長

*1 研究員の在籍数は2024年6月末時点（正社員）

- 少数精鋭の営業員が、卸業者と強固な協力関係を構築。主要な感染症抗原検査キットで国内トップクラスのシェアを獲得
- 塩野義製薬との協働により、感染症対策において「予防→検査→治療」まで一気通貫のソリューションを提供、クリニックに強い塩野義の販売力と、病院に強い当社営業員のシナジーにより、国内感染症POCT市場での地位を更に強固にする

少数精鋭の営業部隊が医薬品卸業者と強力に連携



*1 2024年2月に合併した神宮薬品株式会社を含む

塩野義製薬との協働による更なる販売力強化



*1 現状における対象の感染症は、新型コロナウイルス・インフルエンザ

*2 コ・プロモーション：複数（通常2社）の製薬企業にて、同一医薬品を同一ブランドで並行して販促（並行販促）すること

*3 コロナワクチンにおいて薬事承認取得（出所 塩野義製薬株式会社 2024年6月24日プレスリリース）

**2025/6期
第1四半期
決算概要**

- ✓ 新型コロナウイルス感染症の第11波が発生したものの、前年同期比で約4割程度流行規模¹が減少。また、前年同期に流行したインフルエンザについても当四半期期間においては流行が一部地域に限られており、平年並みであるが前年同期比では約9割程度減少した流行規模²となった。（^{1,2}厚労省発表の定点観測値ベース）
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の流行規模が前年同期比で小さくなったことを受け、新型コロナウイルス単品検査キットの市場規模も前年同期比で減少したが、一部代理店による在庫確保の動きがあり、また当社シェアが大きく向上したことから単品検査キットの売上は前年同期を上回った。懸念した単価下落も現時点では見られなかった
- ✓ 他方でインフルエンザの流行が前年同期比で大幅に減少したことを受け、インフルエンザキット及びコンボキットの市場規模についても前年同期比減少。コンボキットにおいては引き続きシェアの回復途上にあり、売上は前年同期を下回った。ただし単価については懸念したような下落は現時点では見られなかった
- ✓ これらを受けて当第1四半期においては小幅減収。一方で各段階損益は横ばいにて着地。前年同期においては相対的に利益率が低いインフルエンザキットの売上一定含んでいたが、当四半期は利益率が高いコロナ単品キット及びコンボキットの売上構成が高まったことなどにより、各段階損益率が前年同期比で改善したもの

- 2023/6期1Qにおいては利幅の低い自治体向けの入札案件を相当程度売上に含んでいた一方で、2024/6期1Qにおいては自治体向けの入札案件をほぼ含まず、各段階損益率が改善したことで増収増益
- 当2025/6期1Qにおいては相対的に利幅の高い新型コロナの単品キット、新型コロナとインフルエンザのコンボキットが売上高に対して多くの割合を占めたため、前年同期で各段階損益率はさらに改善し、減収利益横ばいとなった

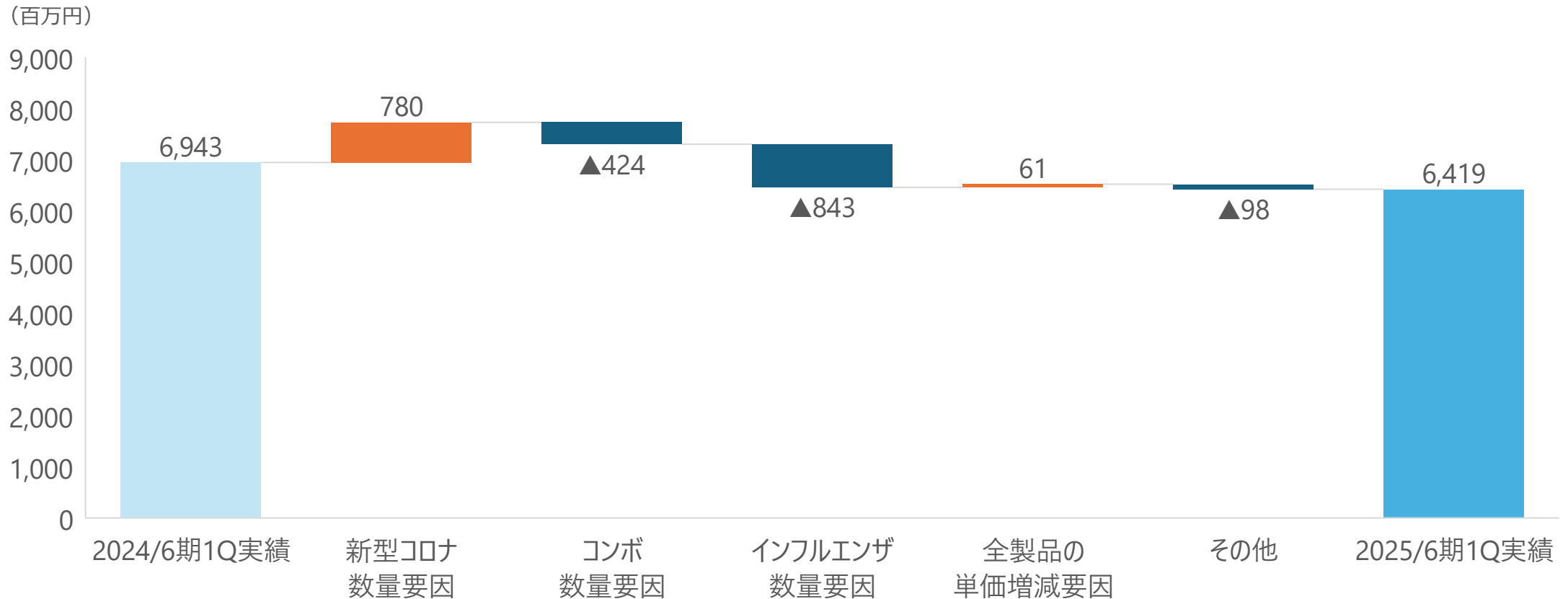
(百万円)	2023/6期1Q		2024/6期1Q		2025/6期1Q		
	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率	前期比
売上高	6,326	-	6,943	-	6,419	-	-7.5%
売上総利益	3,909	61.8%	4,802	69.2%	4,810	74.9%	0.2%
営業利益	2,812	44.5%	3,746	53.9%	3,745	58.3%	-0.0%
経常利益	2,807	44.4%	3,741	53.9%	3,753	58.5%	0.3%
当期利益	1,920	30.4%	2,685	38.7%	2,696	42.0%	0.4%
EBITDA	2,964	46.9%	3,914	56.4%	3,917	61.0%	0.1%

- 主要製品別の第1四半期売上高を比較すると、2025年6月期1Qにおいてはインフルエンザの流行が未だ一部地域に限られていることから、前年同期比でインフルエンザ検査キットの売上が大きく減少。またコンボキットについても、市場規模が前年を下回り、当社のシェアも回復途上にあることから、前年同期を下回る水準となった。他方で、新型コロナ単品検査キットにおいては、市場規模が前年を下回ったもののシェアが上振れたことから前年同期を上回る水準
- 今期1Q時点においては、インフルエンザの本格的な流行が前期比で遅れており、インフルエンザやコンボキットの需要が昨年度比で後ろ倒しとなるものと想定

(百万円)	2023/6期1Q		2024/6期1Q		2025/6期1Q	
	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比
新型コロナ	5,356	84.7%	2,374	34.2%	3,284	51.2%
新型コロナ/インフルエンザ コンボ	285	4.5%	2,479	35.7%	2,013	31.4%
インフルエンザ	118	1.9%	1,286	18.5%	400	6.2%
その他	565	8.9%	803	11.6%	720	11.2%
合計	6,326		6,943		6,419	

昨年同期比売上高の増減要因

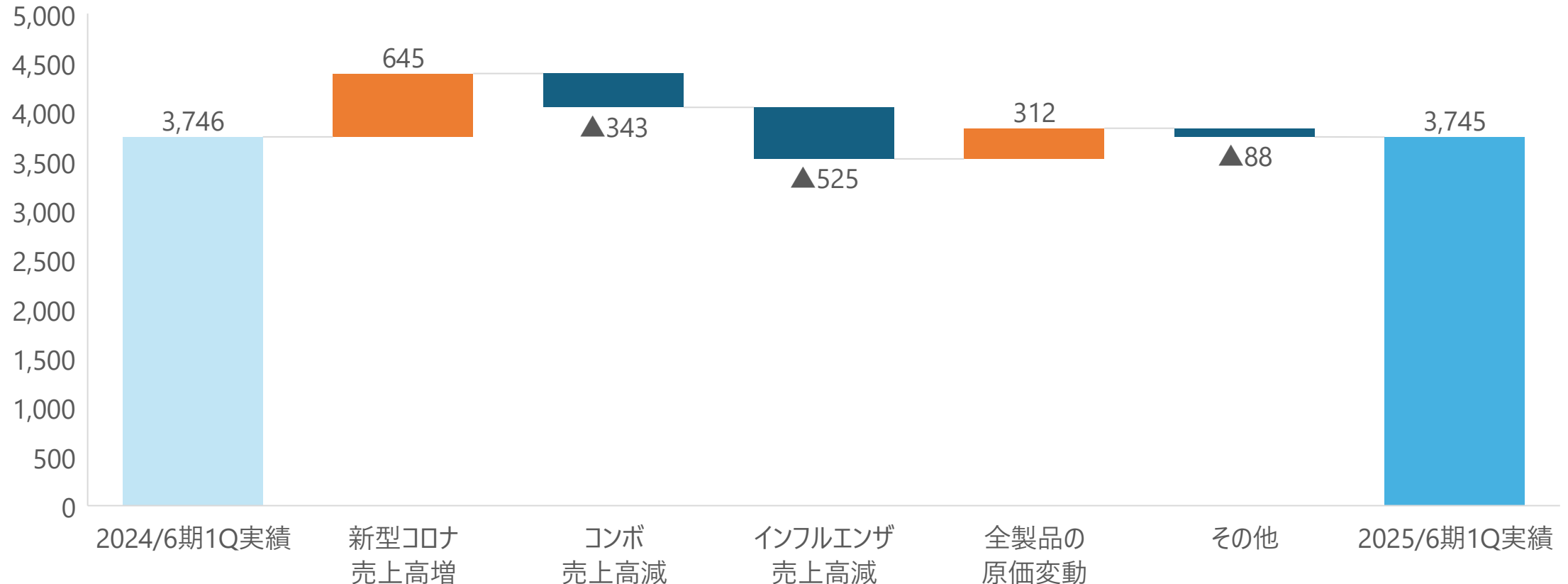
- 売上高の変動要因としては、主要3製品の販売数量の増減が影響。インフルエンザの流行開始が前年同期比で遅れていることに伴い、インフルエンザ単品キットやコンボキットの販売数量が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症第11波の到来とシェアの大幅な伸長により、新型コロナ単品キットの販売数が増加した
- 各製品の単価については、前年同期比では現状大きな低下は発生しておらず、需要が旺盛だったコロナ単品キットにおいては前期実績を上回る実売単価となった



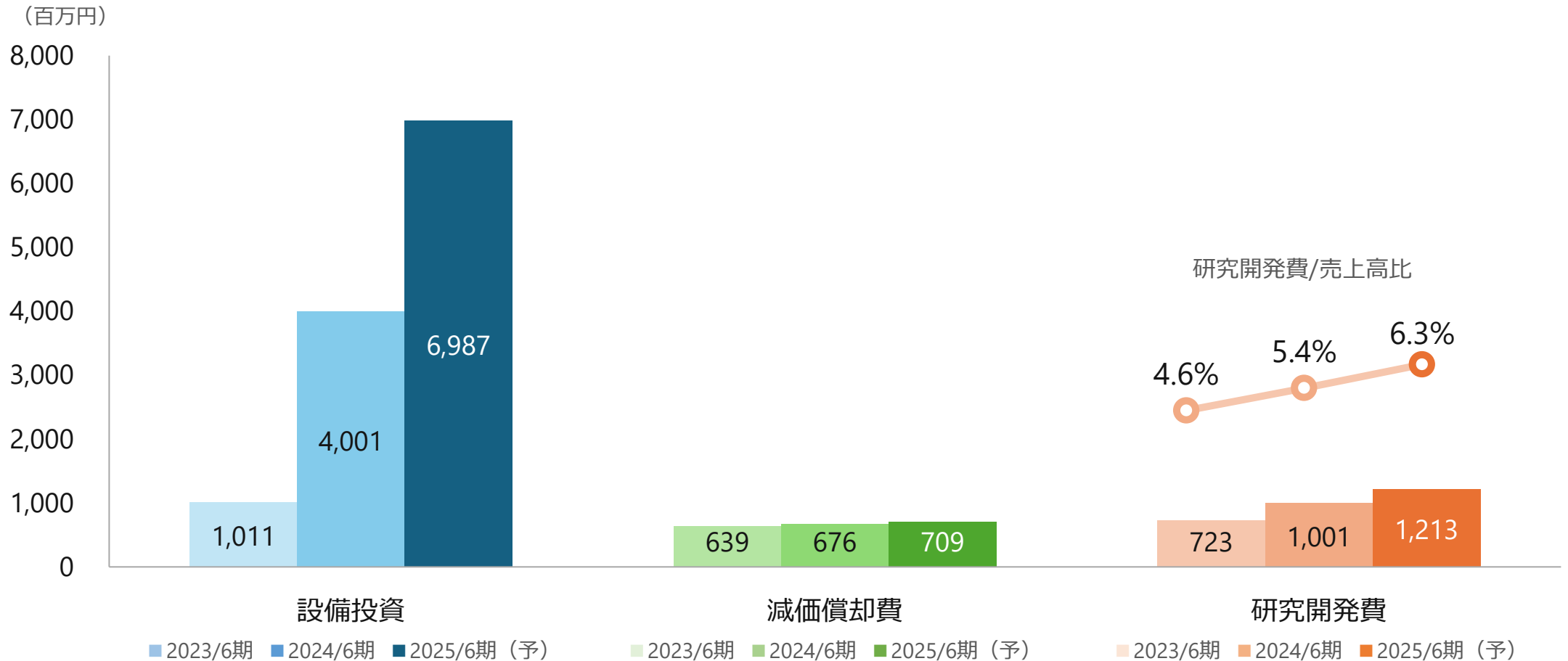
昨年同期比営業利益の増減要因

- 新型コロナウイルス感染症の流行水準が前年同期比で下振れたものの、シェアの伸長によりコロナ単品キットの売上は増加したが、インフルエンザの流行開始が前年同期比で遅れていることからインフルエンザ単品キットやコンボキットの売上が減少
- 一方で、需要が旺盛だった新型コロナ単品検査キットの単価が過去実績を上回り、売上総利益率の改善に寄与。営業利益は昨年同期比で横ばいとなっている

(百万円)



- 設備投資については、前期においても計上した三島工場に関する設備投資に加え、ERPなどのIT投資、新工場稼働までの増産投資、神島新倉庫建設、R&D関連などの計上を想定
- 研究開発費について、D-IA関連などの新製品ローンチに向けて開発を進めており、2025/6期は売上高比で6.3%と想定

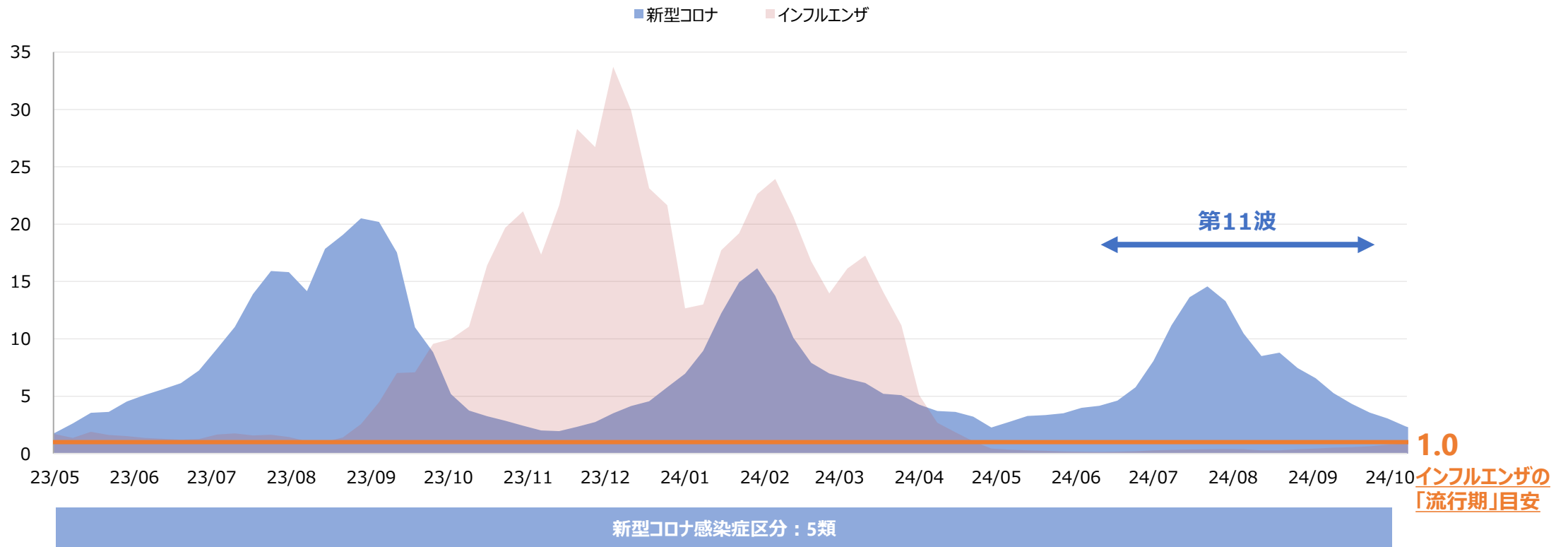


(百万円)	2024/6期1Q	2024/6期	2025/6期1Q	(百万円)	2024/6期1Q	2024/6期	2025/6期1Q
流動資産	15,200	16,915	16,573	流動負債	9,736	10,474	9,994
現金及び預金	2,386	9,424	5,030	買掛金	903	1,482	1,400
売掛金	8,867	2,706	6,597	短期借入金	4,500	4,500	4,500
商品及び製品	1,073	2,731	2,684	1年内返済予定の長期借入金	732	732	732
仕掛品	1,185	846	920	未払法人税等	1,055	1,706	1,113
原材料及び貯蔵品	1,195	1,140	1,200	未払消費税等	0	387	438
その他	491	66	140	その他の流動負債	2,545	1,665	1,810
固定資産	8,878	12,345	12,605	固定負債	3,166	5,120	4,932
有形固定資産	4,459	7,905	8,126	長期借入金	2,053	4,307	4,124
無形固定資産	3,853	3,720	3,728	繰延税金負債	922	619	619
投資その他の資産	565	719	750	その他の固定負債	191	193	188
資産合計	24,078	29,261	29,178	負債合計	12,903	15,594	14,926
				純資産合計	11,175	13,666	14,251
				負債純資産合計	24,078	29,261	29,178

2025/6期 業績予想

5類移行後の新型コロナとインフルエンザの流行状況

- 新型コロナの定点当たり報告数を見ると、5類移行後も感染の拡大と縮小を繰り返しつつも、インフルエンザにおける流行入りの目安とされる報告数「1」*を下回ることなく継続しており、常時流行状態にあるといえる
- 新型コロナ第11波の流行水準は前年同期比で約4割減少した規模となっており、つれて検査市場規模も減少した
- 2023-2024年シーズンにおいては、例年よりも早期にインフルエンザの流行が開始したため第1四半期におけるインフルエンザ関連売上高が拡大したが、2024-2025年シーズンは現時点でまだ流行が一部の地域に止まっている



(出所)厚労省『新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生状況について』および『インフルエンザに関する報道発表資料』

*：定点当たり報告数とは、すべての定点医療機関からの週次の患者報告数を定点数で割った値で、1医療機関当たりの週次の平均感染者報告数。全国の定点当たり報告数を表示

- 他者への感染を防止しようとする真面目な国民性、充実した医療制度、医療機関側の積極的に検査を行う姿勢を背景に、日本では感染症検査率が過去から継続して高い*1

他者への感染を防止しようとする真面目な国民性

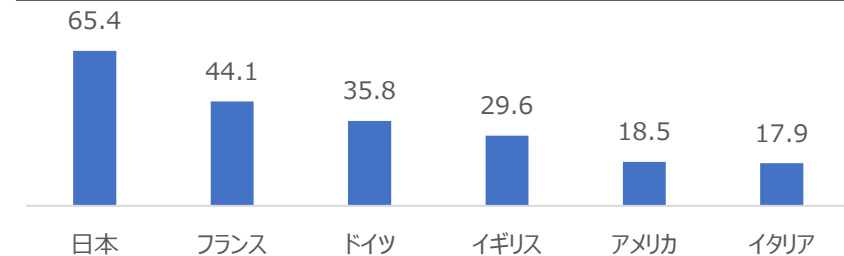
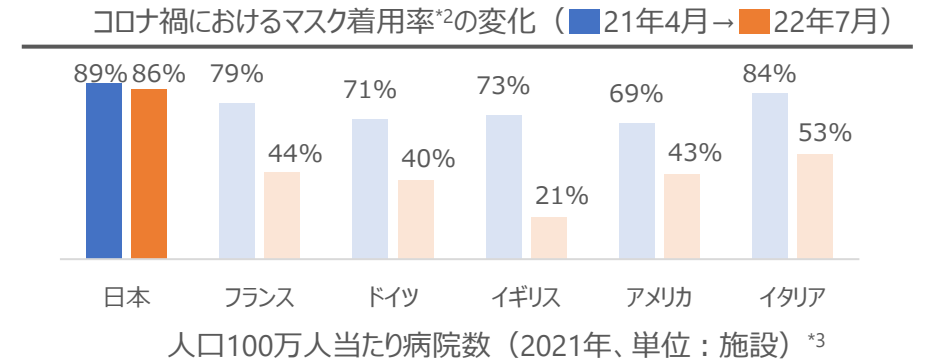
- コロナ禍におけるマスク着用率の高さが示すように、日本では自身が感染した場合に、他人への感染を防止する意識が高いと考えられる
 - ✓ 会社・学校側でも、業務停止・学級閉鎖等につながることを防ぐため、陽性の場合は自宅待機のルールを設けることが通例
- 登校・通勤の可否を判断するために、発熱症状があれば、即座に通院及び検査を行う人も多いと認識

充実した医療制度により、検査を受けやすい環境

- 国民皆保険制度により、すべての年代が少ない自己負担で検査を受診可能
- 一人あたりの医療機関数が多く、事前予約なしで即座に検査を受診可能

医療機関側の積極的に検査を実施する姿勢

- 日本では、厚労省が抗菌薬の使用量を減らす目標を設定するなど、国策として検査（ウイルス性か細菌性かの鑑別を含む）を積極的に行うことを推奨
- 検査報酬は病院・クリニックの経営状態の安定に寄与している



国策として検査実施を推奨する背景

- ✓ 抗菌薬処方の乱発などにより、抗菌薬耐性を持つ細菌が世界中で増加
- ✓ 厚労省は薬剤耐性（AMR）対策アクションプランを策定、2027年までに**抗菌薬の使用量を2020年比15%低減**を目標に設定するなど、**検査を行うことを推奨**

*1：OECD Health Care Utilisation『Doctors consultations』

*2：日本リサーチセンター/YouGov『「5類感染症」移行後の日本のマスク着用率は？』より当社集計。アンケートに対し、「過去2週間以内に公共の場ではマスクを着用した」と回答した割合。イギリスのみ22年6月のアンケート結果

*3：OECD Health Care Resources『Hospitals』より当社集計。イギリスの人口100万人当たり病院数は、OECD推計値

- 新型コロナは、インフルエンザ対比で、強い感染力、免疫獲得の困難さ、年に複数回流行する等の特徴を有する
- 循環器系基礎疾患との合併症等によるコロナ関連死亡者も継続して発生しており、今後も強い検査需要が想定される

		インフルエンザ	新型コロナ
<p>新型コロナの 感染定着が 見込まれる背景</p>	感染力	<ul style="list-style-type: none"> • 新型コロナ対比で感染力は弱い • 伝播性を示す指標である基本再生産数 (R_0)^{*1} では、インフルエンザは1.3程度 	<ul style="list-style-type: none"> • インフルエンザ対比で感染力は強い • 初期株の武漢株でもR_0は3.0程度であり、それ以降の変異株においてのR_0はさらに高い水準が続いている状況
	免疫減弱の速度/ 免疫逃避株の発生	<ul style="list-style-type: none"> • 毎年流行株あり。ワクチン・感染による免疫獲得が可能であり、1人が1シーズン^{*2}に繰り返し感染する事例は少ない 	<ul style="list-style-type: none"> • インフルエンザ対比で免疫減弱の速度、免疫逃避株の発生が速い • 1年間に複数回感染する可能性あり
	流行時期	<ul style="list-style-type: none"> • 冬期に流行することが通例 	<ul style="list-style-type: none"> • 年に複数回の流行が発生する傾向にある
<p>新型コロナの 検査需要が 見込まれる背景</p>	致死率/死亡者数	<ul style="list-style-type: none"> • 致死率は一定存在 • 例年の国内における年間死亡者数は推定1万人程度 	<ul style="list-style-type: none"> • 致死率は一定存在し、特に循環器系との合併症による死亡例が多く存在 • 国内における2023年の死亡者数は約5.0万人^{*3}

(出所) 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード『新型コロナウイルス感染症の特徴と中・長期的リスクの考え方』、厚労省HP『新型インフルエンザに関するQ&A』

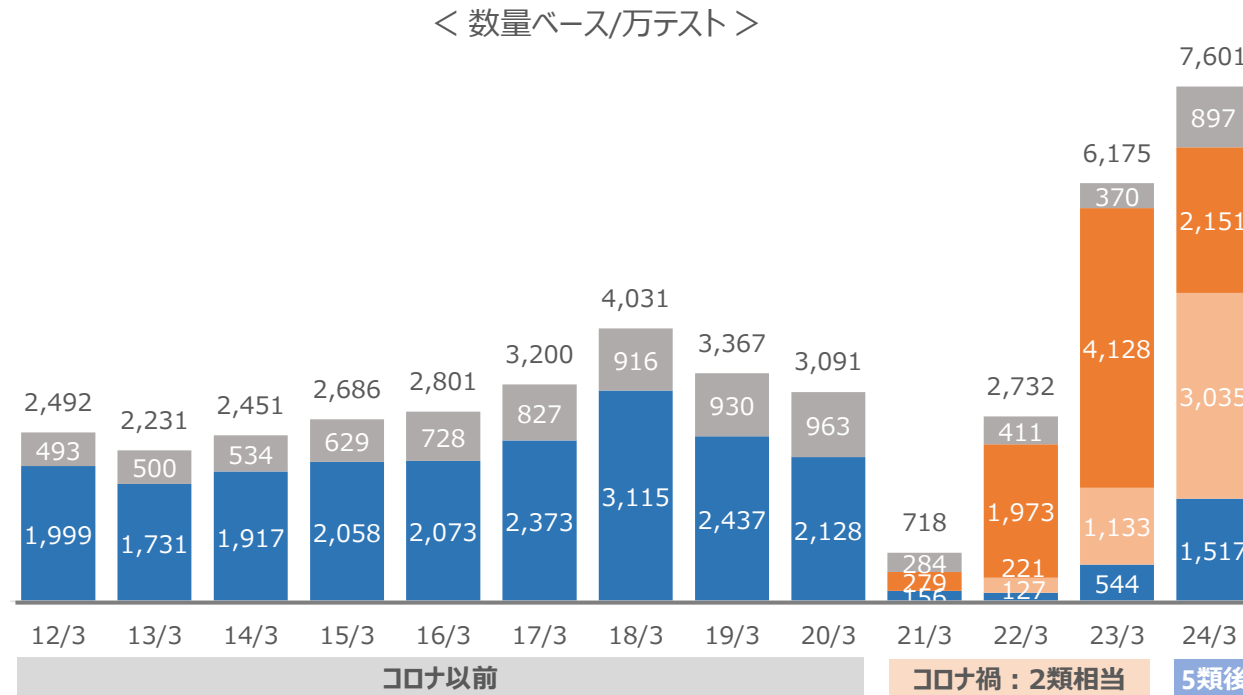
*1：基本再生産数 (R_0) は、ある感染症に対して全く免疫を持たない集団の中で、1人の感染者が平均して何名の二次感染者を発生させるかを推定した値

*2：インフルエンザは、例年感染が拡大する9-4月をシーズンと厚労省にて定義

*3：死亡診断書（死体検案書）の情報をういたCOVID-19関連死亡数（I またはII 欄）

- 医療機関向けの国内抗原検査市場規模は、コロナ禍以前はインフルエンザを中心に年間30百万テスト前後で推移
- コロナ禍を経て新型コロナ・コンボ検査が定着したことで、市場規模は年76百万テストとコロナ禍以前よりも大幅拡大

医療機関向けの国内感染症抗原検査市場(当社関連領域)*1



今後の市場動向に関する当社見立て

- その他感染症**
✓ コロナ前の水準に回復済み、今後も継続見込み
- 新型コロナ**
✓ 引き続き高い需要あるも、一部コンボへ移行
- 新型コロナ/インフルエンザコンボ**
✓ 同時検査の利便性を背景に、非常に需要が高い
- インフルエンザ**
✓ コロナ前の水準に回復済みも、一部コンボへ移行

保険点数*2 (2024年6月改定前/改定後) >> ■ 新型コロナ **300点/150点** ■ 新型コロナ/インフルエンザコンボ **420点/225点** ■ インフルエンザ **136点/132点** ■ Others*3*4

(出所) IQVIA(市場規模)、厚労省『第7回NDBオープンデータ』(保険点数)

*1 : Copyright © 2024 IQVIA. JPM (2011年4月～2024年3月)をもとに自社集計 無断転載禁止。23/3期・24/3期は、薬局での販売分を除いた数値(RSVコンボ製品のみ薬局販売分を含む)

*2 : 新型コロナ及び新型コロナ/インフルエンザコンボ、インフルエンザは2024年6月に改訂される前後の保険点数。その他の疾患はNDBオープンデータの最新期である2021年時点の保険点数

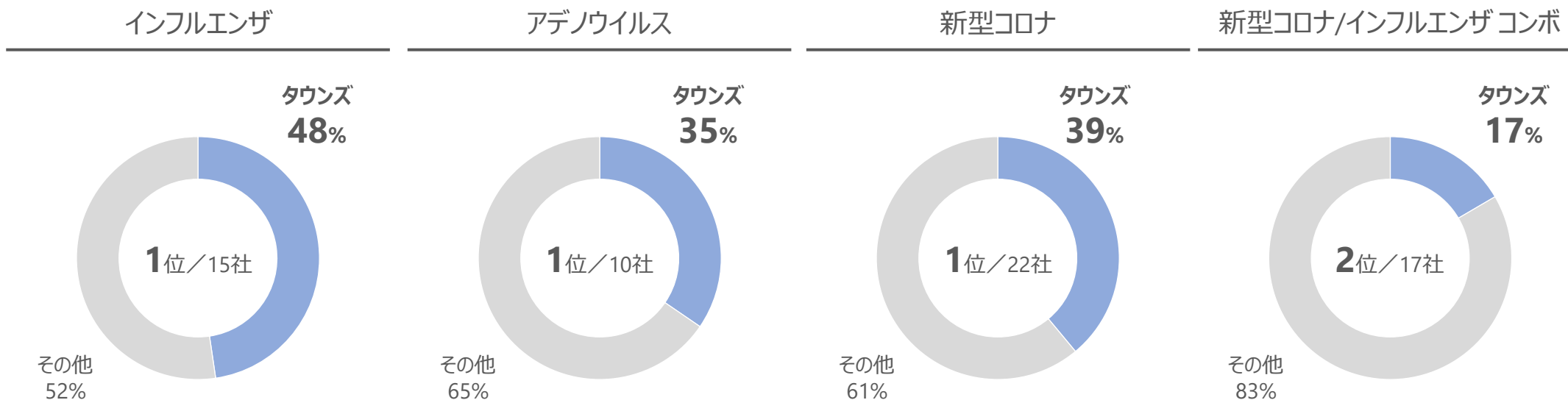
*3 : Others内訳(括弧内は保険点数) : RSウイルス(138点)、アデノウイルス(189点)、溶連菌(127点)、マイコプラズマ(FA法170点/免疫クロマト法150点)、ヒトメタニューモウイルス(146点)

*4 : マイコプラズマは17/3期以降、ヒトメタニューモウイルスは13/3期以降のデータ

高い市場シェアと拡大余地

- インフルエンザ・アデノウイルス及び新型コロナの抗原検査キット市場で、当社は国内トップシェア
- インフルエンザ単品キットのシェアはさらに伸長し、コロナ単品キットにおいても過去実績より大幅に伸長
- 一方で今期の成長ドライバーに掲げているコンボキットについては、いまだシェア回復途上。2Q以降の奪回を目指す

主要呼吸器感染症の医療機関向け国内抗原検査キット市場におけるシェア*1



*1 : Copyright © 2024 IQVIA. 当社2025年6月期第 1 四半期のシェアを確認するため、JPM（2024年7月～2024年9月）の期間をもとに自社集計 無断転載禁止。シェアの算出方法は当社の当該期間における検査数を全体の当該期間の検査数で除した割合

- ✓ 2023年5月の5類変更以降も新型コロナ流行は継続しているほか、季節性インフルエンザを始めとする既存感染症の流行が再開しており、基本的には2025/6期においても前期と同等規模の抗原検査市場が形成されるものと考え
- ✓ 当社において、前期は生産能力の制約により、一定期間コンボキットを出荷制限せざるを得なかったが、足元ではコンボキットの生産能力を増強しており、また戦略的な在庫政策を取ったことで、コンボキットの需要拡大に対応できるよう備えている。塩野義製薬との協働も加速し、成長市場であるコンボキットでのシェア拡大を狙う

- 2024年8月13日に公表した業績予想からの変更なし
- 抗原検査キット全体の市場規模は2024/6期と同程度となると見込む。その中で、2024/6期の出荷制限により他項目比で低いシェアにとどまったコンボキットを中心に、コロナ関連製品のシェアの向上に取り組む
- 一方で、価格競争に伴う価格低下リスクは存在するため、業績予想には一定のストレスを反映

(百万円)	2024/6期 予想 ①	2024/6期 実績 ②	2025/6期 予想 ③	増減 ②/③	利益率
売上高	17,553	18,434	19,273	4.5%	-
営業利益	7,891	8,030	8,308	3.5%	43.1%
経常利益	7,741	7,840	8,316	6.1%	43.1%
当期利益	5,550	5,774	6,019	4.2%	31.2%

業績予想策定にあたり、主に以下を想定

- ✓ コンボキットに関する生産能力の増強、塩野義製薬との提携加速を踏まえ、市場シェアおよび当社売上に占めるコンボキットの構成割合が増加する
- ✓ 新型コロナ関連製品において、価格競争に伴う一定の価格低下圧力が発生

- 2025/6期の業績予想は据え置き。業績予想に対しての進捗率は、現時点では売上高33.3%、営業利益45.1%
- 1Q時点で新型コロナの流行規模が想定を下回り、インフルエンザについても現時点では全国的な流行がまだ確認されていないものの、主要製品のシェアの向上や単価の上振れを踏まえて、通期予想は達成可能な水準と判断

(百万円)	2024/6期			2025/6期		
	通期実績	1Q実績	進捗率	通期予想	1Q実績	進捗率
売上高	18,434	6,943	37.7%	19,273	6,419	33.3%
営業利益	8,030	3,746	46.7%	8,308	3,745	45.1%
経常利益	7,840	3,741	47.7%	8,316	3,753	45.1%
当期利益	5,774	2,685	46.5%	6,019	2,696	44.8%

- 2024年8月13日に公表した配当予想からの変更なし
- 当社は、配当性向30%程度を目安として、安定的・継続的な利益還元を実施していく方針
- 2025/6期は、当社設立10期目を迎えるため、周年記念として期末に1株当たり10円の記念配当を実施予定

経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化及び将来の事業環境を勘案したうえで、株主に対して配当性向30%程度の安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。更に通常の配当政策に加え、業績や財務状態を総合的に勘案の上、周年記念等にあたっては記念配当も実施していく方針であります。

(円、%)	中間配当	期末配当	年間配当	配当性向	備考
2024/6期	6.00	21.75 ^{*1}	27.75 ^{*1}	48.1%	東証スタンダード市場への上場を記念して、1株当たり11円10銭の特別配当を実施
2025/6期 (予想)	6.00	22.00 ^{*2}	28.00 ^{*2}	46.8%	当社設立10期目を迎えるため、期末に1株10円00銭の周年記念特別配当を実施予定

*1：うち、上場記念配当11.10円

*2：うち、法人設立10周年記念配当10.00円を予定

- 成長戦略の実現に資する取り組みとして、Connect Afya社への戦略的出資と、既存投資先であるファーストスクリーニング社とのライセンス契約締結を実施
- 前者はアフリカ地域における当社製品供給体制整備を皮切りに、現地ニーズに合わせた製品の共同研究開発や、検査センター事業のノウハウ共有などを期待。後者は簡便な尿検査プラットフォームや新規検査項目の共同開発を期待



FSC

<p>社名</p>	<p>株式会社Connect Afya</p>	<p>株式会社ファーストスクリーニング</p>
<p>出資日/契約締結日</p>	<p>2024年8月2日</p>	<p>2024年10月24日</p>
<p>内容</p>	<p>戦略的資本業務提携</p>	<p>ライセンス契約</p>
<p>目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ アフリカ地域への製品供給体制の整備 ✓ アフリカ地域での体外診断薬の新規項目の開発に向けた共同研究等の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ FSCの電気化学的検出技術の導入 ✓ 心血管疾患検査、腎疾患検査、各種感染症検査等の領域における技術導入 ✓ 慢性疾患等の呼吸器感染症検査以外の領域への事業拡大 ✓ 医療機関以外での検査が可能な製品の開発

Appendix.

- 静岡県三島市に新工場の設立を進めている。成長の基盤となる生産能力を強化するとともに、FA化や内製化による品質の安定化、コストの低減を図りつつ、BCP体制を強化する

設立の目的

既存製品の生産キャパシティ強化に加え、新プラットフォーム関連製品の生産を実現する

稼働開始時期（第一期工事）

2025年12月（見込）

投資額

112.9億円

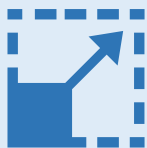
補助金により自社負担は72.9億円（土地取得済）

新工場投資による減価償却費負担は+4億円/年程度

1

生産キャパシティの強化

- 月間生産能力を増強
約130万テスト/月*1
→約390万テスト/月*1
- 24/6期における単月最大生産量はキャパシティの312%と大きな負荷をかけながら対処
- 神島工場では生産不可な新プラットフォーム（D-IA等）製品の生産が可能に



2

FA化・内製化による原価低減・品質の安定化

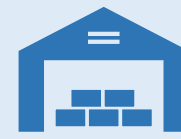
- Factory Automationを進め、人件費の削減を実現すると共に、品質の安定化にもつながる
- キャパシティの向上に伴う内製余力の向上により、過去外注していた工程を減らし、製造原価が改善できる



3

倉庫スペース確保・物流費節減

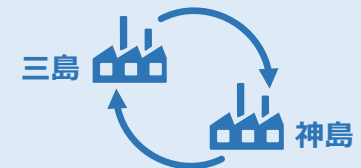
- 広大な敷地を確保し、原材料の倉庫スペースを確保する
- 従来の外部倉庫での在庫保管が不要となり、倉庫費や物流費の削減が可能に
- 倉庫のFA化を受け、荷受け人数などはこれまでの1/6に削減可能



4

BCP対応

- 従来の1生産拠点のみ体制から、2生産拠点を実現する
- 緊急事態時に、生産ラインを止めることなく、事業継続が可能となる
- 現神島工場よりも一段高い耐震性を具備

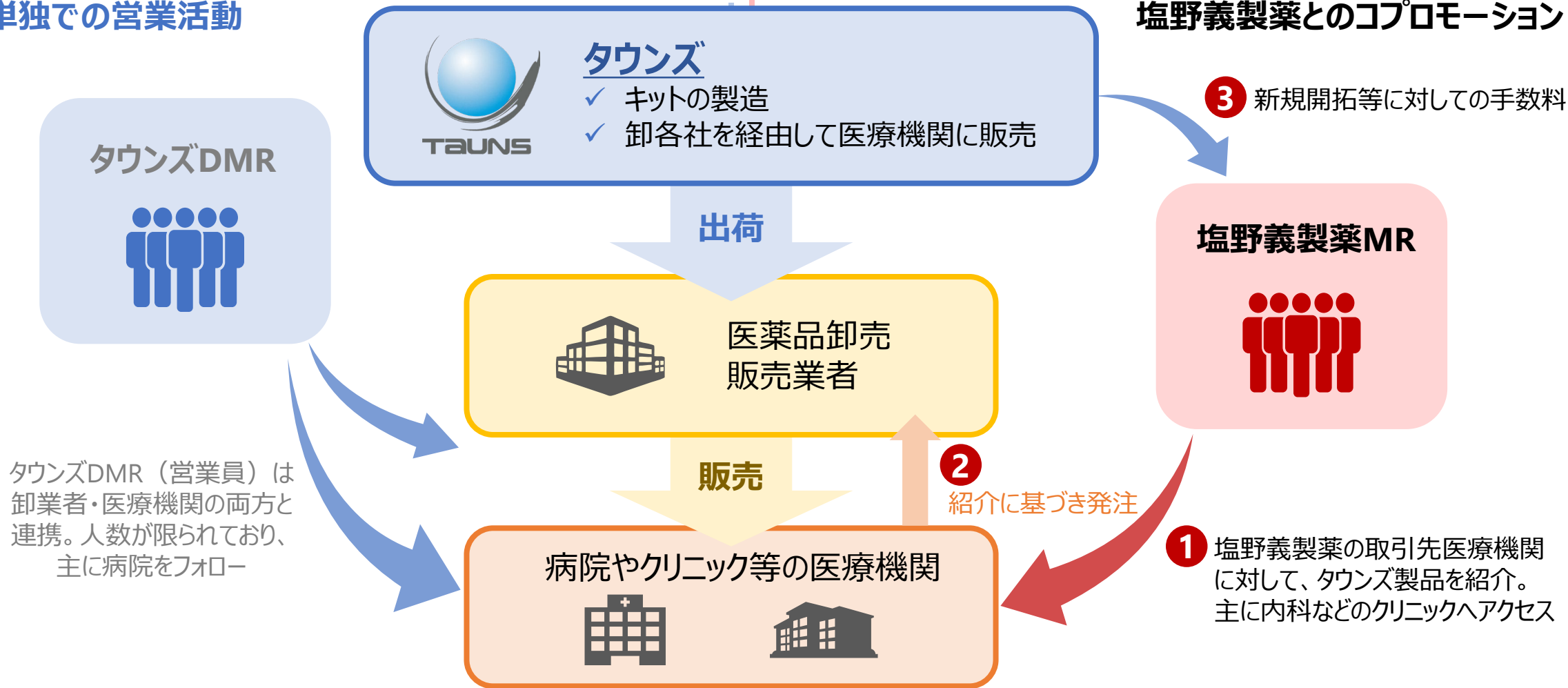


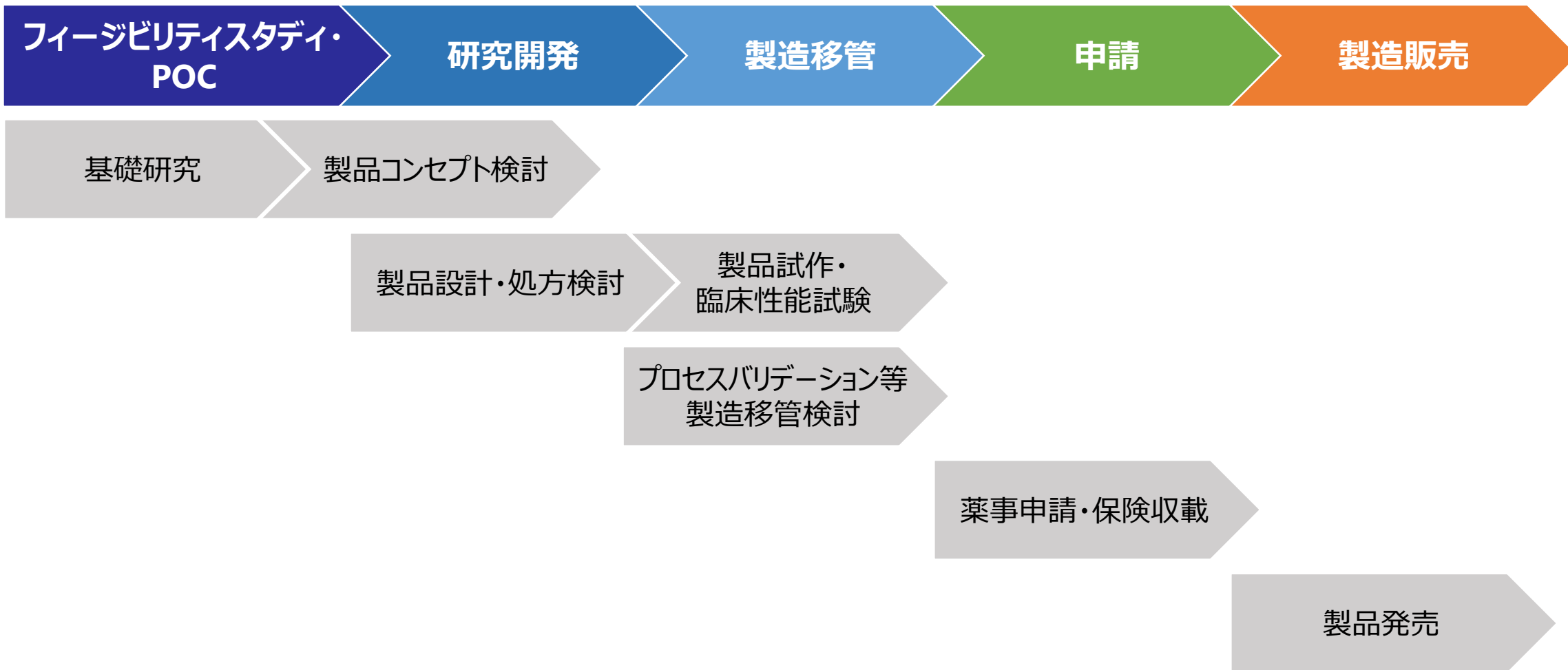
*1：月間生産能力は、平日昼間のみ稼働且つ外部委託を最小化した場合の見込み数量を計算して記載

- 塩野義製薬は当社製品を医療機関に紹介し、認知獲得に貢献いただく
- 医療機関は当社製品を卸売販売業者に発注し、タウンズは塩野義製薬に対して貢献に応じた手数料等を支払う

当社単独での営業活動

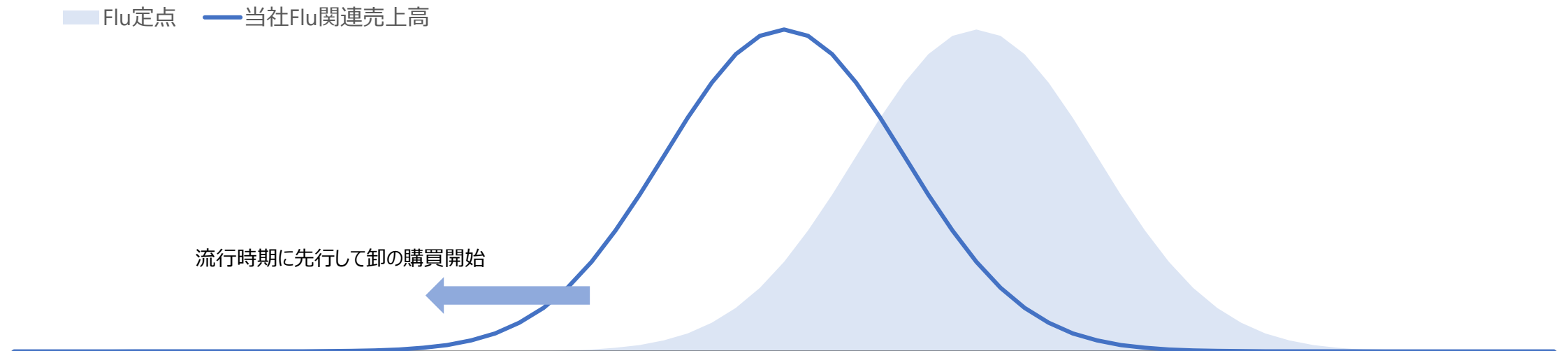
塩野義製薬とのコプロモーション





- インフルエンザ等の季節性のある感染症については、流行ピークに先行して卸各社による購入（≒当社売上計上）が行われる傾向
- 季節性の呼吸器感染症は、毎年概ね同時期に流行するが、流行開始やピークに達する時期は期により前後することがあり、流行時期にあわせて当社収益もピークの時期が前後する

感染症流行時期と当社収益（イメージ図）



- 本資料は、金商法や東証ルール等に規制される開示資料ではありません。投資家への情報提供を目的としており、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的としたものではありません。また、本資料は、投資家の皆様に対して当社の業績等に関する情報を提供することを目的として開示されており、医療関係者や患者様等の投資家以外の方による前記の目的以外での利用を禁止します。
- 本資料は、表紙に記載の日付現在において有効な経済、規制、市場及びその他の条件に基づいており、当社として本資料の情報が正確又は完全であることを保証するものではありません。今後の動向が本資料に含まれる情報に影響を与える可能性があります。当社は本資料に含まれる情報を更新、改訂又は確認する義務を負いません。本資料に含まれる情報は、事前に通知することなく変更されることがあり、当該情報の変更が重大なものとなる可能性もあります。
- 本資料に記載されているデータ・記載・情報等は、公知の情報を除き、一切の無断転載を禁止します。
- 本資料に記載した将来予想に関する記述は、現時点の見通しであり、将来の業績やその実現について当社の経営陣が保証していることを示すものではありません。当該将来情報は、様々な要因により、将来予想に関する記述により表示又は示唆されている将来の業績又は財務状態から大きく乖離する可能性があります。
- 本資料には、監査を受けていない概算数値を含むことを予めご了承ください。
- 本資料は、投資家の皆様が自己のご判断と責任においてご利用されることを前提として作成・開示しており、いかなる目的で利用される場合においても、その結果生じたいかなる損害に対しても、当社は一切の責任を負いかねます。